

冷戦後の海上自衛隊の艦隊編成はこれでよいのか

THINKING ABOUT JMSDF'S FLEET ORGANIZATION IN POST COLD WAR ERA

by Hiroshi Nagata



長田 博

(元海上幕僚長)

洋上に行く護衛艦隊隷下の諸艦。ポスト冷戦時代の海上自衛隊には、アメリカの支援なしでも局地紛争に対処しうる編成の艦隊が必要となるだろう。(海上自衛隊)

冷戦後のアメリカの軍事戦略は、唯一の超大国として自らの国益に直接関係する地域については然るべき軍事プレゼンスを維持し、影響力を行使する態勢を確立している。これは見方を変えれば、現実には地域紛争が生起しても、その紛争が自国の国益に重大な影響を及ぼす可能性があれば積極的に介入するが、国益に直結するものでない限り深入りしないという国益重視の戦略であるといえる。

冷戦時代のわが国は、ソ連の太平洋方面への進攻阻止というアメリカにとって欠くことのできない戦略的位置を占めていた。したがってわが国に対する侵略が生起すれば日米安保条約は遅滞なく発動され、米軍はわが自衛隊と共同して日本防衛に当たることは確実であった。だが戦略環境がまったく異なった今日、仮にわが国を一方の当事国とする小規模の局地紛争が生起し、その紛争がいずれの勝利に帰そうとも、アメリカの国益に重大な影響がなければ、日米安保条約の発動が見送られる可能性もなしとしないということを認識しておく必要がある。

冷戦時代のわが海上防衛力は、日本防衛のため米海軍と共同して行動するのに最も効率のよいものを構築すればよかった。もちろん冷戦後のそれも、日米共同対処に最適な防衛力の確保という要請にはいささかも変化がない。しかしそれだけでは不十分で、万一アメリカの支援が得られない場合には独力でその局地紛争に対応できるものであり、しかもその防衛力は質量ともに決してわが国がアメリカとの同盟関係を破棄して自主防衛に突進するとアメリカに誤解されるようなものであってはならない。

一言でいえば、アメリカの了解のもと日米共同防衛、および独力防衛の両者を満足する、いわゆるダブル・トラック路線を進むべしということである。

筆者は本誌第558集「2010年の海上自衛隊第1護衛隊群」において、「冷戦後の国際軍事情勢、および最近のわが国が直面する軍事的脅威の増大」について述べた後、「以上のようなわが国の軍事的立場、および周辺の軍事情勢を考慮するならば、日米両国の防衛協力関係の緊密化に努めるべきはもちろんであるが、アメリカの軍事戦略が国益重視の傾向を強めていることに鑑み、本格的なわが国に対する侵攻に至らない局地小規模侵攻など、日米共同対処の間隙を衝いてくるような事態には、わが国独力で対処する態勢を整えるべきである。したがって今後の防衛力整備に際しての海上自衛隊の能力改善の方向はTMD能力の確立、国土とりわけ島嶼の防衛能力の確立、および海上交通の安全確保能力の向上のための艦隊防空体制の確立を期すべきである」とし、当面の脅威に対応するため、TMD対応型と島嶼防衛対応型を2個護衛隊群ずつ整備する。その編成は、

●TMD対応型

DDG×2 (改イージス艦、対潜ヘリコプター×1)

DD×6 (対潜ヘリコプター×1)

●島嶼防衛対応型

DDH改×1 (対潜ヘリコプター×3 + V-22V/STOL機×8)

DDG×2 (イージス艦)

DD×5 (対潜ヘリコプター×1)

にすることを提案した。

昨年12月、政府決定された「昭和13年度中期防衛力整備計画」において、期間中に護衛艦5隻（内訳DDH×2、DDG×2、DD×1）を建造する計画であるとされた。この計画により編成しうる護衛隊群の艦種は、筆者の提案に近いものになると内心ほそ笑んでいた。

ところが発表された新型DDHは「13年度防衛白書」によれば、「軍事科学技術の進歩に対応しつつ、わが国の海上防衛という中心的役割に加え、大規模災害派遣や在外邦人の輸送などの多様な事態に対応するため、高い情報・指揮通信能力、ステルス性、居住性などの充実を図った新型艦の整備を考えています」と述べ、イメージ図として思いもよらない艦型が示されていた。

このような艦型では将来、本誌第561集で元護衛艦隊司令官の伊東隆行氏が提案されたハリアーの後継機とされるJSF (Joint Strike Fighter) は無論のこと、筆者が提案したV-22の搭載も考慮されていないように見える。このようなことでは海上交通の安全確保能力の向上のための艦隊防空体制の確立はもちろんのこと、島嶼の防衛に際して超低空から接近する航空機／ミサイルの攻撃に有効に対処することはできない。

しかしながら、この問題は島嶼防衛作戦を成功裡に遂行するためには、何としても実現可能な手段を考え出さなければならないものである。

米海軍では最近、従来のPCW (Platform Centric Warfare) からNCW (Network Centric Warfare) への移行が急速に進められている。

NCWとは民間で盛んに行なわれるようになった“Network Centric Computing”の業務処理の手法を軍事面の戦闘態様の処理に応用しようというものである。

従来のPCWにおいては、戦闘群 (TG: Task Group) を構成する艦艇・航空機は各種の通信手段により緊密に連携してTG指揮官のもと一体となって保有する戦闘能力の最大発揮に努めるが、戦闘単位はあくまでも各艦 (機) であり、原則的には質が同じであれば量の多い方が勝利する。

これに対し、NCWではCEC (Cooperative Engagement Capability) により各プラットフォームは完全に一体化している。

CECは極めて大容量でリアルタイム性が高く、全CECユニットがセンサー・データを共有し、共通の追尾データを形成、連続的な追尾・識別が可能になり、追尾目標の精度は著しく向上する。これにより各プラットフォームは敵航空機やミサイルを探知した他のプラットホ



将来脅威になると予想される対艦ミサイルなどへの対処法には、予備機となっているP-3CのCEC搭載早期警戒機への改造が考えられる。(神田 秀充)

ームのデータを射撃指揮装置に入力し、予め定められたドクトリンに基づき、改めて指揮官の了解をとることなく (もちろん指揮官は必要ならば差し止めることはできる)、自艦が未探知の目標に対してミサイルを発射することができる。このように戦域の拡大、リアクションタイムの削減および連携範囲の拡張により、艦艇への航空機／ミサイル攻撃に対する防衛能力を向上することが可能になる。

超低空で接近する航空機／ミサイルを要撃するためには、たとえCECを装備しても艦艇だけでは限界がある。

構成艦であるイージス艦のSM-2SAMの最大射程で要撃可能にするためにはCECを装備した、然るべきAEW機の配備が必須である。

米沿岸警備隊はP-3にE-2CのEW用機器を装備し、密航船の摘発などに従事させている。

さいわい海上自衛隊には、防衛大綱により固定翼哨戒機部隊が削減されたため、P-3C 10数機が予備機として保有されている。このP-3Cのうち5～10機にCECを付加し、高速小型目標を探知、追尾可能なように改善したEW用レーダーを装備したAEW機に改装・転換し、31空群に配属して、有事において島嶼防衛対処のため行動する部隊に常時1機配備する。こうすることにより、要撃機による要撃機能を保有しない艦艇部隊がAEW機の探知データを使用して、自らは未探知の目標をSAMをもって要撃することにより要撃機による要撃の代替が可能になる。

米海軍はCECの実艦装備を進めているので、海上自衛隊もCECの導入を急がないと、日米共同対処の実施に支障を来す恐れもあることになる。

今後の艦隊編成で急ぐべきことは、艦艇・AEW機のCECの整備であるといえる。